

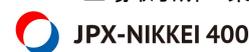


2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
 コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治



問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-5807-5111

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	768,335	1.2	22,932	△16.3	23,695	△15.8	15,208	△14.7
2021年2月期	759,146	6.2	27,388	97.3	28,156	93.4	17,824	127.5

(注) 包括利益 2022年2月期 15,322百万円 (△16.3%) 2021年2月期 18,314百万円 (139.0%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2022年2月期 745,080百万円 (1.2%) 2021年2月期 736,346百万円 (6.2%)

営業収入 2022年2月期 23,254百万円 (2.0%) 2021年2月期 22,800百万円 (5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	324.50	—	14.6	8.8	3.0
2021年2月期	380.32	—	19.9	10.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	270,229	110,299	40.8	2,353.44
2021年2月期	268,307	97,560	36.4	2,081.61

(参考) 自己資本 2022年2月期 110,299百万円 2021年2月期 97,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△7,926	△20,303	22,695	9,409
2021年2月期	41,747	△20,587	△19,029	14,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,345	13.1	2.6
2022年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,287	21.6	3.2
2023年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		21.2	

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当 30円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	—	23,200	1.2	24,000	1.3	15,500	1.9	330.72

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

なお、この変更により、営業収益は220億円程度減少する見込みであります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	49,450,800株	2021年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	2022年2月期	2,583,502株	2021年2月期	6,583,138株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	46,867,560株	2021年2月期	46,868,068株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2022年2月期 90,300株、2021年2月期 90,300株）が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2022年2月期 90,300株、2021年2月期 90,300株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	767,379	1.2	22,808	△16.1	23,556	△15.8	15,066	△14.7
2021年2月期	758,259	6.2	27,193	96.3	27,972	92.4	17,665	126.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	321.46	—
2021年2月期	376.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	275,299	110,634	40.2	2,360.60
2021年2月期	274,950	98,170	35.7	2,094.63

(参考) 自己資本 2022年2月期 110,634百万円 2021年2月期 98,170百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	769,000	—	23,700	0.6	15,250	1.2	325.39

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

なお、この変更により、営業収益は220億円程度減少する見込みであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
5. その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症拡大の影響により回復の動きは依然弱いといえます。また地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

そのような経済環境の中当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた内食需要の高まりは依然継続しているものの陰りもみられます。加えて個人所得の伸び悩みや消費マインドの回復は限定的な中、価格競争の高まり、ネット通販の拡大、食品宅配の拡大、飲食店等のテイクアウト・デリバリーの拡大、垣根を超えた競争環境の激化に加え人件費や原材料費をはじめとした各種コストが上昇し、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

ウィズコロナの環境下、当社グループは地域住民のライフラインとしての使命を果たすべく、お客様・従業員の安全・安心を最優先に密を避ける施策をはじめ、様々な対策を講じております。また、外出自粛に伴う観光客の減少等の影響を受けた生産者様、外食産業様、メーカー様への協力の観点から、産地応援セール等を継続的に実施いたしました。

当連結会計年度のその他の主な取組みとして、各種民間調査等で高評価をいただいておりますネットスーパー事業におきまして、システム面での更なる利便性向上のために株式会社10Xと協業し、初のモバイルアプリ版となる「ライフネットスーパーアプリ」の提供を2021年3月より開始し順調にダウンロード数を獲得しております。配送面ではネットスーパー・来店宅配サービスにおける安定した高い品質の配送網を構築するために、間口ホールディングス株式会社と共同でラストワンマイルを担う新会社「株式会社ライフホームデリバリー」を4月に設立、6月より事業を開始し2022年2月末現在、ネットスーパーで9店舗、来店宅配25店舗で稼働する等事業を漸次拡大しております。組織面ではネットスーパー事業の一層の深耕・拡大をスピードアップし推進するため、2022年1月に社長直轄組織として新設したネットビジネス本部に関連組織を再編しております。

また、創業60周年と自社クレジットカード「LC JCBカード」の発行5周年を記念した特別企画を2021年9月から2022年2月末まで実施するとともに、1月にカード事業部を新設するなどカード会員数と利用の拡大に努めております。

更に、当社が2019年9月より出店を始めたAmazonプライム会員向けサービスについては、配送地域を首都圏では、東京23区と都下13市、神奈川県8市、千葉県13市、埼玉県5市、近畿圏では、大阪府23市、兵庫県6市、京都府3市（それぞれ一部地域を除く）に拡大しております。

加えて、からだに優しい素材や製法、健康や自然志向にあわせたプライベートブランドである「BIO-RAL（ビオラル）」の商品開発・品揃えを強化するとともに、ナチュラルスーパーマーケット「BIO-RAL（ビオラル）」の店舗・コーナーを新設しております。

新規店舗としては、2021年3月に東日暮里店（東京都）、4月に溝口店（神奈川県）、9月に四条烏丸店（京都府）、本郷三丁目駅前店（東京都）、10月にナチュラルスーパーマーケットの3号店となるビオラルエキマルシェ大阪店（大阪府）、11月にセブンパーク天美店（大阪府）、12月に枚方T-SITE店（大阪府）、2022年2月にナチュラルスーパーマーケットの4号店となるビオラル下北沢駅前店（東京都）の8店舗を出店する一方、3店舗閉鎖いたしました。また、既存店舗の改装としては、大淀店、巽店、長田店、経堂店、滝谷店、二条駅前店、セントラルスクエア森ノ宮店、府中中河原店、弁天町店、川崎御幸店他、合計32店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を積極的に行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗、ネットスーパーなどのeコマース（EC、電子商取引）の拡大、「BIO-RAL（ビオラル）」等のプライベートブランド商品の強化、おいしさを追求した商品施策等の効果が寄与し、営業収益は、7,683億35百万円（前期比1.2%増）となるとともに、荒利率の改善により売上総利益は増益となりました。一方、販管費は、採用強化等に伴う人件費の増加に加え、新規出店に伴う賃借料、伸長しているEC強化等の物件費も増加したことから、営業利益は229億32百万円（前期比16.3%減）、経常利益は236億95百万円（前期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は152億8百万円（前期比14.7%減）と、何れも前期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は7,673億79百万円（前期比1.2%増）、売上高は7,450億80百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は235億56百万円（前期比15.8%減）となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,230億82百万円（前期比2.6%増）、一般食品部門3,243億43百万円（前期比0.9%増）、生活関連用品部門648億23百万円（前期比3.2%減）、衣料品部門231億50百万円（前期比1.6%減）、テナント部門96億80百万円（前期比0.01%増）となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は24億15百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は1億39百万円（前期比24.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画ではありますが、これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、2,702億29百万円と前連結会計年度末に比べ19億22百万円増加いたしました。

流動資産は、744億80百万円と前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少いたしました。これは主として、売掛金が26億8百万円、商品及び製品が6億87百万円、未収入金が11億60百万円、前払費用（流動資産その他）が7億76百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が55億33百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、1,957億48百万円と前連結会計年度末に比べ21億9百万円増加いたしました。これは主として、店舗の新設、改装や土地取得などにより有形固定資産が前連結会計年度に比べ30億38百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,599億29百万円と前連結会計年度末に比べ108億17百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の合計が267億3百万円増加した一方、買掛金が268億円、未払金が76億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,102億99百万円と前連結会計年度末に比べ127億39百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が126億25百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、94億9百万円（前期比37.0%減）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、79億26百万円（前期は417億47百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が223億12百万円、非資金性損益項目である減価償却費が141億79百万円あったものの、前連結会計年度末日が金融機関休日のために支払いが保留となっていた仕入等の債務が、当連結会計年度に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が268億円、未払金の減少が51億58百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、203億3百万円（前期比1.4%減）となりました。

これは主として、土地取得や新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が190億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、226億95百万円（前期は190億29百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額が363億50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が126億47百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は継続し、感染者数の拡大、ワクチンの接種状況、海外では、過度なインフレ、自然災害の多発、米国の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、ウクライナ情勢等地政学リスクがわが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動様式の変化から内食需要の高まりは継続しているものの、今後、企業収益の悪化、個人所得の伸び悩み、消費マインドの低下が懸念される等、依然厳しい状況にあり、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために2018年度よりスタートした「第六次中期計画」については、コロナ禍で積み残し課題もあるため1年延長し2022年度を総仕上げの年度として取り組んでまいります。

「第六次中期計画」におきましては、当社の現状課題を再確認しつつ、当社グループがめざすべき姿を「おいしい」、「わくわく」、「ハッピー」のキーワードからなる『ライフらしさ宣言』として明文化したうえで、以下のアクションプランについて、引き続き取り組むこととしております。その概要は以下のとおりです。

- ・ お店が主役！～店舗従業員が働きがいを持ち活き活きと自ら考え実現するため、全ての施策は「お店が主役」を前提に、全店舗がそれぞれ地域のお客様ニーズに合った「ライフらしさ」実現をめざします。
- ・ 人への投資～時間と心の余裕があり、多様な人財が活躍し、従業員がやりがいを持って働くことができる会社をめざします。
- ・ 店への投資～「接客」、「内装・演出」、「改装」、「新店」の各施策を一から見直し、来店されるすべてのお客様が、「ライフらしさ」、「おいしさ」、「温かい」、「心地良い」、「ほっとする」、「ちょっと楽しい」を感じていただけるお店をめざします。
- ・ 商品への投資～お客様視点を重視するとともに、「おいしい」を構成する「素材」、「作り方」、「出来立て」にこだわった商品づくりをめざします。
- ・ ライフの強み～特に「ネットスーパー戦略」と「カード戦略」に特化して、競合他社との大きな差別化を図るとともに、これらを「当社の強み」まで成長させます。
- ・ ライフらしさを支える戦略～販売促進策等の「営業支援」、物流・プロセスセンター、情報システム等の「インフラ戦略」及び購入コスト最適化戦略、財務戦略等の「経費削減・資金調達」の各戦略を強化します。
- ・ 浸透・発展と継続活動～役員から社員・パートタイマー・アルバイトまで、全従業員一人一人が「ライフらしさ」を理解し、考え、日々の業務で実践することで、お客様にもその「ライフらしさ」が伝わるとともに、その活動によりチームワークよく次世代人財が育つ組織となることをめざします。

以上に掲げたアクションプランにより、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長をめざしていく所存であります。

更に、第六次中期計画での反省及び外部環境の変化を踏まえたうえで、当社の現状課題を再確認しつつデータやテクノロジーを活用した施策やネットスーパー、ナチュラルスーパーマーケット事業の「BIO-RAL(ビオラル)」及びオリジナル商品の拡大等により同質競争から脱却しライフらしさに磨きをかけるべく2023年度より新たにスタートする第七次中期計画につなげてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症は、行動様式の変化から当社を含む食品スーパー業界には内食需要をもたらす一方で、業種によっては経営に深刻な影響を与えるなど、業績動向の見極めを非常に困難にしています。しかしながら、当社は、ウィズコロナの不透明な状況でも、「第六次中期計画」総仕上げの年度(2022年度)の当社グループの業績見通しを、営業収益7,700億円(注)、営業利益232億円(前期比1.2%増)、経常利益240億円(前期比1.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益155億円(前期比1.9%増)といたしました。社会、経済環境等の変化に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。引き続き「第六次中期計画」の目標として掲げた『「ライフらしさ」の実現』のため、すべての施策に対して「お店が主役」であることを前提に、「人への投資」「店舗への投資」及び「商品への投資」を着実に行ってまいります。

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、この変更により、営業収益は220億円程度減少する見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,343	9,809
売掛金	5,524	8,133
商品及び製品	23,193	23,880
原材料及び貯蔵品	189	258
未収入金	27,383	28,544
その他	3,033	3,854
流動資産合計	74,668	74,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183,085	188,078
減価償却累計額	△95,596	△101,429
建物及び構築物(純額)	※2 87,489	※2 86,648
機械装置及び運搬具	9,934	10,906
減価償却累計額	△4,876	△5,646
機械装置及び運搬具(純額)	5,057	5,260
器具及び備品	51,790	55,761
減価償却累計額	△37,003	△39,224
器具及び備品(純額)	※3 14,786	16,537
土地	※2,※4 38,774	※2,※4 39,256
その他	1,358	2,807
減価償却累計額	△15	△20
その他(純額)	1,343	2,787
有形固定資産合計	147,452	150,490
無形固定資産	3,635	3,508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,208
長期貸付金	8,586	7,935
繰延税金資産	7,189	6,761
差入保証金	※2 23,321	※2 24,086
その他	※1 1,975	※1 1,799
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,551	41,749
固定資産合計	193,638	195,748
資産合計	268,307	270,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,466	41,666
短期借入金	2,150	38,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,647	※2 14,865
リース債務	1,078	1,082
未払金	23,232	15,536
未払法人税等	6,126	3,901
賞与引当金	2,595	2,555
販売促進引当金	1,884	1,963
その他	※3 12,284	12,406
流動負債合計	130,466	132,478
固定負債		
長期借入金	※2 24,113	※2 12,248
リース債務	2,567	2,412
再評価に係る繰延税金負債	※4 969	※4 969
役員株式給付引当金	36	56
退職給付に係る負債	3,256	2,999
資産除去債務	5,409	5,014
その他	3,926	3,750
固定負債合計	40,280	27,451
負債合計	170,747	159,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,613	5,628
利益剰余金	86,595	99,221
自己株式	△9,914	△3,930
株主資本合計	98,298	110,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	357
土地再評価差額金	※4 △1,114	※4 △1,114
退職給付に係る調整累計額	0	133
その他の包括利益累計額合計	△738	△623
純資産合計	97,560	110,299
負債純資産合計	268,307	270,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	736,346	745,080
売上原価	510,681	514,356
売上総利益	225,664	230,724
営業収入	22,800	23,254
営業総利益	248,464	253,978
販売費及び一般管理費		
運賃	29,053	30,027
販売促進費	9,944	9,850
店舗改装及び修繕費	6,957	7,161
水道光熱費	8,132	8,585
賃借料	28,849	30,177
給料手当及び賞与	85,498	90,029
賞与引当金繰入額	2,590	2,533
退職給付費用	1,562	1,511
役員株式給付引当金繰入額	25	19
法定福利及び厚生費	11,927	12,805
減価償却費	13,110	14,061
その他	23,424	24,281
販売費及び一般管理費合計	221,075	231,046
営業利益	27,388	22,932
営業外収益		
受取利息	154	141
受取配当金	60	53
リサイクル収入	239	291
データ提供料	142	143
その他	473	428
営業外収益合計	1,070	1,058
営業外費用		
支払利息	216	184
その他	86	110
営業外費用合計	302	294
経常利益	28,156	23,695
特別利益		
投資有価証券売却益	—	249
受取補償金	262	—
固定資産売却益	5	—
受取保険金	4	—
特別利益合計	272	249
特別損失		
減損損失	※1 2,595	※1 1,241
固定資産除却損	※2 419	※2 187
店舗閉鎖損失	302	89
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 106	※3 70
転貸損失	134	35
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3,561	1,632
税金等調整前当期純利益	24,867	22,312
法人税、住民税及び事業税	7,343	6,684
法人税等調整額	△299	420
法人税等合計	7,043	7,104
当期純利益	17,824	15,208
親会社株主に帰属する当期純利益	17,824	15,208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	17,824	15,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△18
退職給付に係る調整額	486	132
その他の包括利益合計	※1 489	※1 114
包括利益	18,314	15,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,314	15,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,613	70,435	△9,912	82,140
当期変動額					
剰余金の配当			△2,113		△2,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,824		17,824
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取 崩			448		448
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,160	△1	16,158
当期末残高	10,004	11,613	86,595	△9,914	98,298

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	372	△666	△485	△779	81,360
当期変動額					
剰余金の配当					△2,113
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,824
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取 崩					448
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	△448	486	41	41
当期変動額合計	2	△448	486	41	16,199
当期末残高	375	△1,114	0	△738	97,560

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,613	86,595	△9,914	98,298
当期変動額					
剰余金の配当			△2,582		△2,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,208		15,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△5,984		5,984	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,984	12,625	5,984	12,625
当期末残高	10,004	5,628	99,221	△3,930	110,923

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	375	△1,114	0	△738	97,560
当期変動額					
剰余金の配当					△2,582
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,208
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18		132	114	114
当期変動額合計	△18	—	132	114	12,739
当期末残高	357	△1,114	133	△623	110,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,867	22,312
減価償却費	13,225	14,179
退職給付費用	26	19
減損損失	2,595	1,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	△40
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△604	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,975	△86
受取利息及び受取配当金	△214	△194
支払利息	216	184
店舗閉鎖損失	32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△241
固定資産除却損	419	187
売上債権の増減額 (△は増加)	3,853	△2,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	649	△755
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,292	△1,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	△26,800
未払金の増減額 (△は減少)	3,317	△5,158
その他	2,097	△53
小計	46,632	1,103
利息及び配当金の受取額	68	57
利息の支払額	△203	△173
法人税等の支払額	△4,748	△8,914
災害損失の支払額	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,747	△7,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△800
定期預金の払戻による収入	800	800
有形固定資産の取得による支出	△18,907	△19,000
有形固定資産の売却による収入	293	126
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△867
投資有価証券の売却による収入	—	485
関係会社株式の取得による支出	—	△12
貸付けによる支出	△20	△57
貸付金の回収による収入	—	22
差入保証金の差入による支出	△966	△828
差入保証金の回収による収入	221	62
その他	△176	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,587	△20,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,550	36,350
長期借入れによる収入	10,300	3,000
長期借入金の返済による支出	△12,322	△12,647
リース債務の返済による支出	△1,141	△1,224
割賦債務の返済による支出	△203	△204
配当金の支払額	△2,109	△2,577
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,029	22,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,130	△5,533
現金及び現金同等物の期首残高	12,813	14,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,943	※1 9,409

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------|
| ① 連結子会社の数 | 1社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社ライフフィナンシャルサービス |

(2) 非連結子会社の名称等

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- | | |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 関連会社の名称 | 株式会社日本流通未来教育センター
株式会社ライフホームデリバリー |
| ③ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）を採用しております。 |
| ロ. その他有価証券 | 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 |

② たな卸資産

- | | |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 商品及び製品 | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| ロ. 原材料及び貯蔵品 | 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 役員株式給付引当金

取締役業績連動株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「補助金収入」（当連結会計年度は、65百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示していた115百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度199百万円、当連結会計年度199百万円であり、株式数は前連結会計年度90,300株、当連結会計年度90,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において把握している情報に基づき実施しております。

小売事業においては、新型コロナウイルス感染症によってもたらされた内食需要の高まりはあるものの陰りもみられます。翌連結会計年度(2023年2月期)の一定期間においても新型コロナウイルス感染症による影響が継続するという仮定に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、依然当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	50百万円	62百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物	4,341百万円	3,970百万円
土地	6,693	6,266
差入保証金	479	463
計	11,514	10,700

なお、上記のほか、第三者(相互タクシーホールディング㈱他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,433百万円	9,470百万円

※3 割賦払いにより所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
器具及び備品	164百万円	一百万円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
割賦未払金(流動負債その他)	204百万円	一百万円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△3,002百万円	△2,964百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品・土地等	大阪府 7店	267
		京都府 1店	242
		奈良県 2店	1,247
		東京都 2店	816
		埼玉県 1店	20

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,390百万円
機械装置及び運搬具	3
器具及び備品	122
土地	1,070
その他(※)	8
計	2,595

(※) その他は借地権、ソフトウェア、施設利用権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 2店	519
		京都府 1店	13
		東京都 2店	558
		埼玉県 1店	118
		千葉県 1店	31

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,060百万円
機械装置及び運搬具	3
器具及び備品	167
その他(※)	10
計	1,241

(※) その他は借地権、ソフトウェア及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	255百万円	111百万円
機械装置及び運搬具	13	1
器具及び備品	148	73
その他(※)	1	0
計	419	187

(※) その他は長期前払費用であります。

※3 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、店舗などにおいて発生した商品廃棄損、消毒費用や賃料減免によるテナント支援を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に106百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症拡大により、店舗などにおいて発生した商品廃棄損、消毒費用や賃料減免によるテナント支援等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に70百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	173百万円
組替調整額	—	△241
税効果調整前	12	△68
税効果額	△9	50
その他有価証券評価差額金	2	△18
退職給付に係る調整額		
当期発生額	674	171
組替調整額	26	19
税効果調整前	701	191
税効果額	△214	△58
退職給付に係る調整額	486	132
その他の包括利益合計	489	114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	6,582,377	761	—	6,583,138
合計	6,582,377	761	—	6,583,138

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式90,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	561株
譲渡制限付株式の無償取得	200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	939	20.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 2020年5月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(現株式会社日本カストディ銀行)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	1,173	25.00	2020年8月31日	2020年11月2日

(注) 2020年10月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,173	利益剰余金	25.00	2021年2月28日	2021年5月28日

(注) 2021年5月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	4,000,000	49,450,800
合計	53,450,800	—	4,000,000	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)	6,583,138	364	4,000,000	2,583,502
合計	6,583,138	364	4,000,000	2,583,502

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式90,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 4,000,000株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 164株

譲渡制限付株式の無償取得 200株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 4,000,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,173	25.00	2021年2月28日	2021年5月28日

(注) 2021年5月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	1,408	30.00	2021年8月31日	2021年11月1日

(注) 2021年10月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,878	利益剰余金	40.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 1. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年5月26日開催予定の定時株主総会決議の1株当たり配当額は、普通配当30.00円と記念配当10.00円の合計40.00円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	15,343百万円	9,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	14,943	9,409

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	758,255	891	759,146	—	759,146
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	1,436	1,441	△1,441	—
計	758,259	2,328	760,587	△1,441	759,146
セグメント利益	27,972	184	28,156	—	28,156
セグメント資産	274,950	12,698	287,648	△19,340	268,307
その他の項目					
減価償却費	13,069	41	13,110	—	13,110
受取利息	162	—	162	△8	154
支払利息	215	9	224	△8	216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	24,586	4	24,590	—	24,590

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	767,376	959	768,335	—	768,335
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2	1,456	1,459	△1,459	—
計	767,379	2,415	769,794	△1,459	768,335
セグメント利益	23,556	139	23,695	—	23,695
セグメント資産	275,299	15,165	290,464	△20,234	270,229
その他の項目					
減価償却費	14,040	20	14,061	—	14,061
受取利息	149	—	149	△7	141
支払利息	183	8	192	△7	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	16,913	39	16,953	—	16,953

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	2,595	—	—	2,595

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,241	—	—	1,241

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,081.61円	2,353.44円
1株当たり当期純利益	380.32円	324.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,560	110,299
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,560	110,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,867,662	46,867,298

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,824	15,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,824	15,208
普通株式の期中平均株式数(株)	46,868,068	46,867,560

4. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210	9,663
売掛金	18,613	20,985
商品	23,193	23,880
貯蔵品	153	231
前払費用	2,447	3,228
未収入金	15,688	14,566
その他	5,068	6,043
流動資産合計	80,374	78,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,645	84,062
構築物	2,844	2,586
機械及び装置	5,054	5,257
車両運搬具	3	2
器具及び備品	14,768	16,525
土地	38,774	39,256
リース資産	5	0
建設仮勘定	1,337	2,786
有形固定資産合計	147,433	150,479
無形固定資産		
借地権	1,232	1,197
ソフトウェア	2,222	2,109
その他	176	170
無形固定資産合計	3,631	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,208
関係会社株式	1,048	1,060
長期貸付金	8,586	7,935
長期前払費用	1,878	1,693
繰延税金資産	7,150	6,755
差入保証金	23,321	24,086
その他	46	44
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	43,510	42,741
固定資産合計	194,575	196,699
資産合計	274,950	275,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,466	41,666
短期借入金	2,150	38,500
1年内返済予定の長期借入金	12,647	14,865
リース債務	1,078	1,082
未払金	21,770	13,804
未払費用	3,915	4,015
未払法人税等	6,093	3,890
未払消費税等	2,709	1,906
預り金	12,058	11,388
賞与引当金	2,590	2,549
販売促進引当金	1,884	1,963
資産除去債務	44	469
その他	1,088	918
流動負債合計	136,498	137,020
固定負債		
長期借入金	24,113	12,248
長期未払金	481	481
リース債務	2,567	2,412
再評価に係る繰延税金負債	969	969
退職給付引当金	3,258	3,191
役員株式給付引当金	36	56
資産除去債務	5,409	5,014
預り保証金	2,991	2,936
その他	453	332
固定負債合計	40,281	27,643
負債合計	176,779	164,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,112	3,127
資本剰余金合計	11,613	5,628
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	—
別途積立金	68,020	83,620
繰越利益剰余金	19,171	16,070
利益剰余金合計	87,206	99,690
自己株式	△9,914	△3,930
株主資本合計	98,909	111,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	357
土地再評価差額金	△1,114	△1,114
評価・換算差額等合計	△738	△757
純資産合計	98,170	110,634
負債純資産合計	274,950	275,299

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	736,346	745,080
売上原価	510,681	514,356
売上総利益	225,664	230,724
営業収入	21,913	22,298
営業総利益	247,577	253,022
販売費及び一般管理費	220,384	230,214
営業利益	27,193	22,808
営業外収益		
受取利息	162	149
受取配当金	60	53
リサイクル収入	239	291
データ提供料	142	143
その他	473	401
営業外収益合計	1,078	1,039
営業外費用		
支払利息	215	183
その他	84	107
営業外費用合計	299	291
経常利益	27,972	23,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	249
受取補償金	262	—
固定資産売却益	5	—
受取保険金	4	—
特別利益合計	272	249
特別損失		
減損損失	2,595	1,241
固定資産除却損	419	187
店舗閉鎖損失	302	89
新型コロナウイルス感染症による損失	106	70
転貸損失	134	35
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3,561	1,632
税引前当期純利益	24,683	22,173
法人税、住民税及び事業税	7,312	6,661
法人税等調整額	△295	445
法人税等合計	7,017	7,107
当期純利益	17,665	15,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	9,112	11,613	30	62,520	8,655	71,205	△9,912	82,910
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△15		15	—		—
別途積立金の積立						5,500	△5,500	—		—
剰余金の配当							△2,113	△2,113		△2,113
当期純利益							17,665	17,665		17,665
自己株式の取得									△1	△1
土地再評価差額金の取崩							448	448		448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△15	5,500	10,516	16,001	△1	15,999
当期末残高	10,004	2,501	9,112	11,613	15	68,020	19,171	87,206	△9,914	98,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	372	△666	△293	82,616
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,113
当期純利益				17,665
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△448	△445	△445
当期変動額合計	2	△448	△445	15,553
当期末残高	375	△1,114	△738	98,170

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	9,112	11,613	15	68,020	19,171	87,206	△9,914	98,909
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△15		15	—		—
別途積立金の積立						15,600	△15,600	—		—
剰余金の配当							△2,582	△2,582		△2,582
当期純利益							15,066	15,066		15,066
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の消却			△5,984	△5,984					5,984	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△5,984	△5,984	△15	15,600	△3,101	12,483	5,984	12,482
当期末残高	10,004	2,501	3,127	5,628	—	83,620	16,070	99,690	△3,930	111,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	375	△1,114	△738	98,170
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,582
当期純利益				15,066
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18		△18	△18
当期変動額合計	△18	—	△18	12,464
当期末残高	357	△1,114	△757	110,634

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度は、65百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示していた115百万円は、「その他」として組替えております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

【2021年5月27日付】

氏名	新地位	新担当	旧地位	旧担当
清水 信次	取締役 名誉会長	—	代表取締役 会長兼CEO	—

②その他の役員の変動

・役員の変動

氏名	新地位	新担当	旧地位	旧担当	異動年月日
河合 信之	取締役 常務執行役員	コーポレート副 統括兼経理本 部長	取締役 常務執行役員	コーポレート統 括補佐兼経理本 部長	2022年1月16日
角野 喬	取締役 常務執行役員	インフラ統括	取締役 常務執行役員	インフラ統括兼 ネットビジネス 運営本部長	2022年1月16日

・新任取締役候補

【2022年5月26日付予定】

取締役 片山 隆
(現 RTK-Design 代表)

※片山隆氏は社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

【2022年5月26日付予定】

取締役名誉会長 清水 信次
取締役 堤 はゆる

※堤はゆる氏は社外取締役であります。